

10/27 朝日

生活保護減額より底上げを

大学生

(米國 20)

今月から生活保護費の引き下げが始まった。生活費にあてる「生活扶助」が3年かけて平均1・8%引き下げられる予定で、市民団体が抗議するなど波紋を呼んでいる。私はこの引き下げの背景に、生活保護受給者への負の感情があると考えている。

数年前、生活保護を受ける子供の習い事に「そんな金があるなら受給額を減らせ」とネット上で批判が相次いでいるのを見て、私は日本が貧しくなったと感じた。受給が非難されるなんてあってはい

けないと思うが、日本では、生活保護以下の収入で生活するワーキングプアが広がっている。だから、「憲法が定める『最低限度の生活』以下で暮らしている人がいるのに、生活保護を受けるのは許さない」と考える人がいるのだ。

しかし、なぜ、ワーキングプアの支援でなく生活保護費の減額という考えに至るのか。憲法で保障されているのは「健康で文化的な最低限度の生活」であって、「最低の生活」ではない。一億総中流が崩れつつある現代、貧しい人たちを底上げすることで、再び日本は発展できるのではないか。